

IDBのメキシコ戦略について



米州開発銀行 (Inter-American Development Bank)
アジア事務所長
大石 一郎

IDBにおけるメキシコ

メキシコは米州開発銀行 (IDB) において非常に重要な地位を占めている。48加盟国中、投票権では7.19%と全体の第4位 (日本は5.00%で第5位)、借入国中では、ブラジル、アルゼンチンに次いで第3位である。また、借入額についても、ブラジルに次いで第2位である (2014年末残高ベース、および2014年年間承認額)。メキシコの長期ソブリン格付け (BBB+) も、借入国中ではチリ (AA-) に次いで高いものとなっており、メキシコ・ペソ建てのIDB債券も過去に何度も発行されている。また、IDBの2代目総裁 (1971~88年の任期) のアントニオ・オルティス・メナ氏はメキシコ財務大臣経験者である。

こうしたメキシコにおける重要な地位は、ラテンアメリカ・カリブ海 (LAC) 地域でのメキシコの経済発展や経済規模を考えれば当然といえる。現在、メキシコはOECD開発援助委員会 (DAC) 分類ではすでに卒業移行国に分類され、日本の円借款も1999年の上下水道整備計画を最後に供与されていない。IDBの対メキシコ融資も、メキシコの経済発展に伴い、その内容が変遷してきており、近年は、公共管理、金融、



職業訓練融資プロジェクト

労働市場などの社会セクターへの支援に重点を移してきている。

IDBのメキシコ戦略 (2013~18)

IDBでは借入国ごとに国別支援戦略を策定している。メキシコについては2013年末に13~18年の5カ年の戦略が採択されており、現在までこの戦略に基づき対メキシコ支援が行われてきている。メキシコは、堅実な財政政策と安定的な物価上昇率、そして比較的堅調な最近の米国経済を背景に、安定した経済成長を遂げているが、依然その人口の約半数は貧困層に属する。メキシコ政府は、経済成長率の伸びと貧困削減を妨げている要因として、生産性の低さを上げており、その低い生産性は非正規セクター、金融アクセスの困難さ、競争の欠如などが民間セクターのコストを押し上げていることに起因するとしている。

IDBは2013~18年のメキシコ支援戦略において、メキシコ経済の潜在成長率を上げるため、「生産性向上」「社会発展・包摂」「地域発展」の3つを促すことに焦点を当てている。具体的には、IDBは以下の9つの分野でメキシコを支援することとしている。「生産性向上」に資するものとして①公共管理、②金融システム、③労働市場、④ビジネス競争力 (インフラなど) の4分野、「社会発展・包摂」につながるものとして⑤社会保護、⑥保健、⑦都市開発の3分野、そして「地域発展」を促すものとして⑧地方開発、⑨気候変動の2分野である。民間部門への支援についても、公的部門への支援を補完する形で、金融、ビジネス競争力 (インフラなど)、都市・地方開発などの戦略的優先分野への投資をターゲットとしている。そして、これらはメキシコの家計開発計画に沿ったものとなっている。

(1) 生産性向上

メキシコのTFP (生産性) は長期的に逡減傾向にあり、1980~2011年の間、年平均0.7%低下してきた。

生産性向上の鍵のひとつは、成長を支える十分な金融機能である。メキシコの民間セクターへの銀行融資はGDPの26%に過ぎず、ラ米平均の約半分、OECD平均の155%を大きく下回るものである。また、メキシコは技術開発やイノベーションへの支出でも大きく遅れている。OECD平均ではこれらの分野への平均支出額はGDPの2.5%であるのに対し、メキシコは0.5%未満である。テレコムやエネルギー、運輸の分野での競争力強化が高コストと低サービスを招いており、競争力強化のためには、国内生産網の強化を可能とする、ロジスティック・システムの発展、統合が必要である。

(2) 社会発展・包摂

生産性向上のためには人的資本のより効果的な活用も必要である。メキシコの労働市場には非正規労働者が多く、労働力人口の約60%は非正規労働者で、彼らの多くは生産性の低い仕事に従事している。教育の質の低さ、就業機会につながる職業訓練や雇用促進プログラムへの投資の欠如のため、労働者は適切な技術を持っていない。また、社会発展への支出が増えているにもかかわらず、貧困層の絶対数は増えており、社会サービスは質とカバレッジの両面において不十分である。生産性を上げるメカニズムとの調和を保ちつつ、貧困削減プログラムをより有効に進めることが重要である。

また、生産性向上のための改革の前提条件として、健全なマクロ経済政策と財政の持続性があげられる。メキシコの財政状況はおおむね健全であるが、その歳入レベルはOECD諸国に比べて低く、税収の対GDP比率は約10%である。また税収ベースは狭く、税構造が非正規セクターを助長している。原油収入への依存度は約33%と高いため、税収のボラティリティー・リ



ツーリズム・セクターにおける高等教育プロジェクト

スクがあり、コンティンジェントな貯え（不測の事態への備え）についてのルールも欠如している。歳出をより効率的にするためには、ルールベースの予算編成と、社会支出へのターゲティングが必要である。また、これらは地方政府との歳入、歳出の調整を伴うものでなければならず、このことは健全な財政運営と地域間格差を減らすために不可欠である。

(3) 地域発展

メキシコは、地方においても都会においても、地域による発展度合いの格差が大きい。過去10年の間、開発の遅れた州が進んでいる州に追いつく兆しはみられなかった。最も発展の遅れた10州の労働者1人当たりの生産性は、進んだ州よりも2.5倍劣っている。この状況は、州政府間の制度、行政能力の差やビジネスのための魅力的な環境を生み出すインフラ不足によるものである。都市部に集中する人口増加が、秩序なく社会的にinclusiveでない成長をもたらす一方、地方の開発は農業部門の生産性の低さにより遅れている。したがって、今後は、地方における持続的な生産性の向上、秩序ある都市部の発展、気候変動の影響を最小化する政策の実行などが課題である。

まとめ

メキシコはLAC地域においては発展段階の進んだ国であり、またチリと並ぶOECD加盟国である。したがって、その開発課題も初期段階のものとは異なり、OECD加盟国と比較して遅れている分野がターゲットとなる。それらは「生産性向上」「社会発展・包摂」「地域発展」の3つであり、IDBもこの3つの課題克服のために、具体的には前述の9つの分野で支援策を実施してきている。2013～18年の戦略期間中の年平均融資承諾額は戦略策定当初は約17億ドルと見積もられていたが、14年実績では約23億ドルの融資が承諾されており、その中心は公的金融部門の強化や電力、港湾などインフラ関連、そして教育、訓練関連のものである。

また、2016年よりIDBの民間投融資部門であるIIC (Inter-American Investment Corporation) の業務が拡大、強化される。したがって、LAC地域で活動を拡大している日系企業にもその利用の可能性が広がる。特に、日系企業を含めた自動車など製造業の発展著しいメキシコにおいては、民間部門でのIDBの協力はますます期待されよう。